



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：7月29日にワシントンでの交渉再開協議開催

7月28日、米国務省報道官は、イスラエル・パレスチナ交渉再開のための協議を7月29日にワシントンで開催すると発表した。同報道官は、ケリー国務長官がネタニヤフ首相とアッバース大統領と電話で会談し、代表団をワシントンに送るよう要請したと述べた。イスラエル側からは、リブニ司法相、首相顧問のイツハク・モルホ、パレスチナ側からは、エラカートPLO交渉局長とアッバース大統領側近のムハンマド・シュタイエが参加する。ワシントン会合では、交渉継続について協議し、今後の作業計画を議論するとした。

ケリー国務長官が、ネタニヤフ首相とアッバース大統領に電話をしたのは、28日、イスラエル閣議が、6時間の議論を経て、パレスチナ囚人104人を段階的に釈放することを決めた後だったと報道されている。採決結果は、賛成13人、反対7人、棄権2人だった。釈放されるのは1993年のオスロ合意以前に拘束された囚人らで、5人の閣僚で構成される釈放検討委員会が、治安機関と協議をしながら、釈放の時期や釈放する囚人の人選を行う。釈放は、9カ月の間に段階的に行うとされた。報道では、釈放検討委員会の1回目の会合は、7月29-30日のワシントン協議が終了した後に開催される。パレスチナ側は、イスラエル・アラブ（イスラエル国籍を持つパレスチナ人）囚人の釈放も要求しているが、今回の閣議では同問題は採決されなかった。ヤアロン国防相は、イスラエル・アラブ囚人の釈放に反対を表明し、PAのアッバース大統領は、イスラエル・アラブを代表していないとコメントしている。首相府前では、数百人がパレスチナ囚人の釈放に反対するデモを実施した。PA側は、イスラエル・アラブ囚人の釈放決定を先送りしたことを批判しているが、長期間服役しているパレスチナ人囚人の釈放決定を歓迎した。

中東和平交渉再開との関連で、28日の閣議は、「ユダヤの家」のベネット党首が要求していた、国民投票法案を国会に提出することを承認した。反対はリブニ司法相を含むハトゥヌアの閣僚2名だった。同法案は、7月30日に国会で審議される。報道では、今回の国会決議の目的は、2010年にすでに国会が可決した国民投票法を、イスラエルの憲法に相当する基本法に近い法律にすることとされている。イスラエル国会の今回の会期は7月31日で終了する。

評価

ワシントンで開始される協議は、イスラエルとパレスチナの直接交渉を開始するための予備協議である。まだ両者は、直接交渉の開始に合意したわけではない。ケリー国務長官は、これまでの協議の具体的な内容を一切明らかにしていない。同長官が、同じ姿勢を維持する場合、今回の協議で交渉再開が合意されたとしても、具体的内容が明らかにされないまま、淡々と直接交渉が開始される可能性がある。あるいは、当面は予備協議が継続され、その間に、パレスチナ囚人の釈放など信頼醸成措置が行われるかもしれない。

(中島主席研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799